

（様式１）実施報告書

１ 応募者情報

（１）応募者団体情報

団体名	岐阜県
-----	-----

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

２ 事業の概要

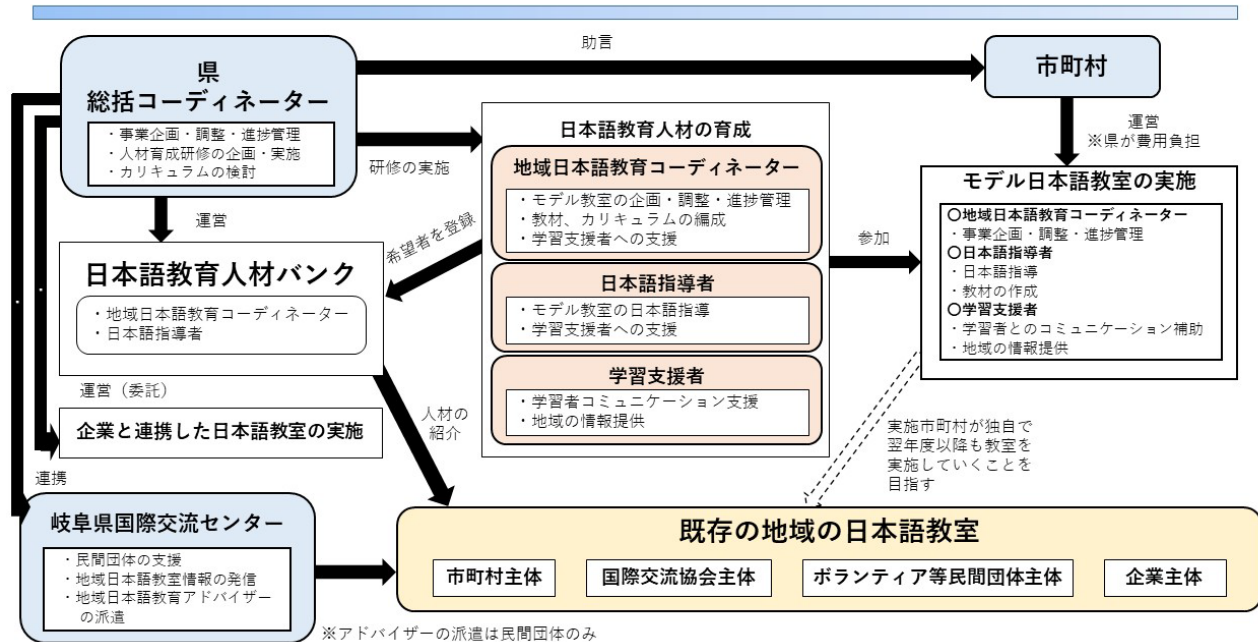
（１）全体概要

①事業の名称	日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
②目的等	
1 目的	
在住外国人を地域社会の一員として受け入れ、孤立しないようにするため、日常生活及び社会生活を日本人とともに円滑に営むことができるレベルの日本語力の習得を目指し、日本語教育環境を整備する。	
県の役割が日本語教育の体制整備であることを踏まえ、令和元年度に策定した日本語教育の実施計画に基づき、Ⅰ日本語教育の質の向上、Ⅱ日本語教育機会の提供、Ⅲ関係者間の連携の３つの柱に掲げた具体的事業内容について、実現可能性と優先順位とを勘案し、５年を目途に事業を推進していく。	

2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像

- ・県外国人活躍・共生社会推進課に総括コーディネーター1名を配置し当事業を実施する。
- ・既存の県多文化共生施策推進に関わる有識者会議「外国人材活躍・多文化共生推進会議」を総合調整会議と位置付け、事業実施についての意見聴取、進捗報告等を行う。
- ・地域日本語教育の実施については、地域日本語教育コーディネーターを担う人材を選定し、モデル教室の開設を希望する市町村のニーズを聞きながら、同コーディネーターが中心となって教室を運営する。

目指す体系（R4）



（2）令和4年度事業の概要

①事業の期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日（12カ月間）

②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）

1年目については、総括コーディネーターを配置し、市町村、外国人雇用企業、地域日本語教室等の詳細な現状・課題の把握に努めながら、対象とすべき外国人学習者層の日本語能力(話す、聞く、読む、書くの4技能)や教育の内容(能力向上が必要な生活の場とレベルの設定)を検討し、「生活者としての外国人」に対する教育カリキュラム及び教材テキスト案を作成した。

人材育成としては、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の意義を理解し、上記教育カリキュラム及び教材テキストが実践できる地域日本語教育コーディネーター、日本語指導者の育成研修を行うとともに、県内日本語教育関係者同士のつながりを深めた。更に、3年目には、日本語教育人材バンクを設置することで地域日本語教室にかかわれる人材確保の体制を構築した。

2年目から3年目については、地域日本語教育コーディネーターを設置し、地域のニーズに応じた日本語教育のプログラムを編成するとともに、市町村と連携したモデル日本語教室を開設・運営し、1年目に人材育成研修を受講した日本語指導者等を派遣することにより、編成した教育カリキュラム及び教材テキスト(案)を検証した。

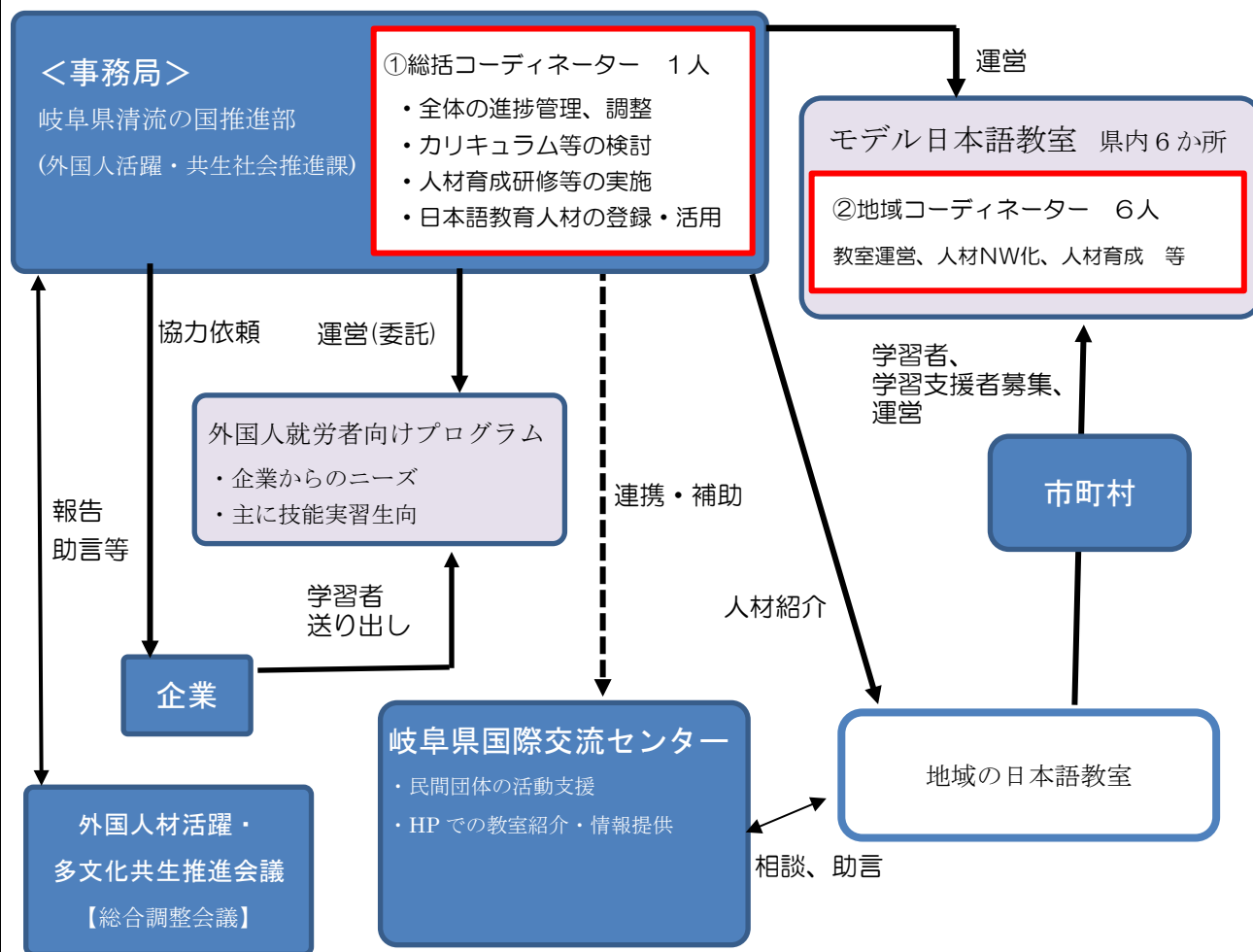
その他1年目に続き、2年目も外国人雇用企業と連携した外国人就労者を対象とした教室を開設(県

内2箇所)したほか、地域日本語教育コーディネーター、日本語指導者のスキルアップ研修を実施。
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）
○現状と主な課題 ＜人材の育成・確保＞ - 令和3年度は市町村と連携したモデル日本語教室実施に向けて、地域日本語教育コーディネーター、日本語指導者のスキルアップ研修を実施した。（16名の日本語教師資格者が参加） ＜市町村との連携＞ - 令和2年度から県内市町村30市町を訪問し、県の進める日本語教育事業の概要、日本語教育への理解促進と次年度に向けてモデル日本語教室開設の提案を行い、令和3年度に4市町でモデル日本語教室を実施した結果、このうち2市が市町村主体で教室を継続することができた。 - 日本語教育に意欲を示している自治体については、令和4年度のモデル日本語教室開設に向け、また、令和3年度にモデル日本語教室を実施した市町には自治体での地域日本語教室継続に向けて支援をしていく。 ＜企業との連携＞ - 令和3年度は2市(4社)で技能実習生対象の日本語教室を開設した。 - 県内日本語学校等に教室運営を外部委託することで、留学生以外を対象とした教室の運営や教育人材の確保等について情報共有することができた
④令和4年度の目標
令和3年度の課題を踏まえ、令和4年度は日本語教育人材の育成や、日本語レベルが異なる学習者が同一教室で学習できるカリキュラム等の再検討を行い、引き続き市町村と連携したモデル日本語教室において検証するとともに、空白地域の解消を目指し、日本語教育に必要なリソースを整備する。
⑤令和4年度の実施内容
- 総括コーディネーター1名の配置【継続】 - 総合調整会議「岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進会議」の開催【継続】 - 市町村と連携したモデル日本語教室の開設【継続】 - 地域日本語教育コーディネーターの配置【継続】 - 日本語教育人材育成研修の実施【継続】 - 学習支援者講習会の実施【新規】 - 日本語教育人材の登録・活用【新規】 - 教育カリキュラム及び教材テキストの検討・開発【継続】 - 外国人従業者向け日本語教室の開設・運営【継続】 - 市町村向けやさしい日本語研修【継続】 以下は（公財）岐阜県国際交流センターへの補助事業を含む（以下同じ） - 日本語教室に関する情報の提供【継続】 - ホームページにおける多様な学習方法等についての情報提供【継続】 - eラーニング教材の発信【継続】 - 日本語教室ネットワーク会議の開催【継続】

3 事業の実施体制

（1）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）

- ・県外国人活躍・共生社会推進課に総括コーディネーター1名を配置し当事業を実施する。
- ・既存の県多文化共生施策推進に関わる有識者会議「外国人材活躍・多文化共生推進会議」を総合調整会議と位置付け、事業実施についての意見聴取、進捗報告等を行う。
- ・地域日本語教育の実施については、地域日本語教育コーディネーターを担う人材を選定し、モデル日本語教室の開設を希望する市町村のニーズを聞きながら、同コーディネーターが中心となって教室を運営する。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	大口 英徳	岐阜県清流の国推進部外国人活躍・共生社会推進課	課長	事業統括責任者
2	横山 博信	岐阜県清流の国推進部外国人活躍・共生社会推進課	日本語教育総括コーディネーター	総括コーディネーター
3	水野 智裕	岐阜県清流の国推進部外国人活躍・共生社会推進課	課長補佐兼多文化共生係長	事業企画等

4	桂川 弥代	岐阜県清流の国推進 部外国人活躍・共生 社会推進課	主査	事業係
---	-------	---------------------------------	----	-----

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- 日本語教育総括コーディネーターが実態調査結果を踏まえて、県内市町村を訪問し、県の目指す方向性などの説明を行いながら、日本語教育の重要性や市町村の役割について理解を求めていく。また、希望する市町村と連携して、モデル日本語教室を開設・運営する。令和3年度から実施した市町村と連携したモデル日本語教室は4市町ありその継続実施への支援を行うと共に、令和4年度実施の6市町との連携協力体制を構築した。 - 外国人雇用企業と連携した外国人就労者のための日本語教室の実施について、県内の日本語学校に委託した。また、市町村と連携したモデル日本語教室の実施については大学教員や日本語学校教員を指導者として協力してもらう体制を構築した。

4 令和4年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置 既存の有識者会議「外国人材活躍・多文化共生推進会議」において、実施計画及び関連施策について報告し、助言を得る。年1回実施した。				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	大野 えりな	ASFIL 岐阜	代表	地域防災
2	高木 博史	岐阜協立大学 キャリア支援部	教授	外国人留学生・就労支援
3	加藤 快武	美濃工業(株)	総務部長	外国人雇用(製造業)
4	川瀬 弘樹	学校法人 HIRO 学園	事務局長	外国人学校教育
5	ゴンサルベス・ダビデ	メバン中部キリスト教会	牧師	地域コミュニティ
6	坂田 智子	(医) 和光会	海外事業課統括リーダー	外国人雇用(介護)
7	坂本 一也	岐阜大学	教授	学識経験者 ※座長
8	澤村 美喜	エコ・プロジェクト(協)	副理事長	管理団体・登録支援機関
9	林田 剛	林田工業(株)	代表取締役	外国人労働者派遣
10	宮本 正美	朝日大学 留学生	非常勤講師	地域日本語教育

		別科		
②実施結果				
実施回数	1 回			
実施 スケジュール	令和 4 年 6 月 2 日（木）			
主な検討項目	取組状況について報告 ・ 令和 4 年度外国人活躍・多文化共生推進施策について ・ 岐阜県日本語教育の総合的な体制づくり推進事業について			
（取組②－ 1）総括コーディネーターの配置				
日本語教育総括コーディネーター 1 名を県外国人活躍・共生社会推進課に配置し、事業全体の進捗管理を行う。人材育成を目的とした研修の実施、市町村と連携したモデル日本語教室や外国人就業者向け研修等の実施・調整を行った。				
（取組②－ 2）地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組				
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】				
地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【(○)】				
・ 地域日本語教育コーディネーター 6 名を委嘱し、市町村と連携したモデル日本語教室を担当、市町村担当者と協力して企画運営を行う。具体的には、教室内容や日程の決定、外国人学習者の募集、教材の選定、学習支援者への指導、教室開催日の運営、県から派遣した日本語指導者への指導などを行った。				
・ 地域日本語教育コーディネーター会議を定期的に開催し、市町村と連携したモデル日本語教室で使用する県版教材「ぎふ せいかつのにほんご」及びその使い方や活用事例を掲載した「進め方のアイデア」を作成した。				
・ 岐阜県日本語教育人材育成研修会地域日本語教育コーディネーターコースを実施し、地域日本語教育コーディネーターの育成を図った。				
【重点項目】				
（取組③）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組				
・ 令和 4 年度市町村と連携したモデル日本語教室の実施市町村の継続実施に向けた支援の在り方を協議した。				
・ (公財) 岐阜県国際交流センターでは、令和元年度からアドバイザー派遣事業を実施しており、連絡調整会議の実施等により、既存の教室とのネットワークも形成していることから、主に民間団体への支援を引き続き行った。				
・ 外国人雇用企業については、市町村と連携し、外国人雇用企業に外国人就労者を対象とした教室設置の働きかけを行った。				
（取組④）市区町村への意識啓発のための取組				

- ・県内市町村を訪問し、県の目指す方向性等の説明を行いながら、日本語教育の重要性、市町村の役割について理解を求めた。また、空白地域の市町村においては、市町村と連携しながら在住外国人を対象として日本語教室ニーズ調査を実施し、ニーズの把握を支援した。
- ・日本語教室の開設を希望する市町村と連携してモデル日本語教室を開設し運営の支援をした。
- ・市町村と連携したモデル日本語教室の参観の呼びかけを近隣市町村に行い、日本語教室立ち上げるための意識啓発を行った。
- ・多文化共生担当市町村職員を対象とした、行政担当者向けやさしい日本語オンラインセミナーを実施した。

(取組⑤) 日本語教育人材に対する研修

- ・日本語教師や地域日本語教室で経験がある者等を対象とした人材育成研修を実施し、地域日本語教室で活躍できる日本語教育人材の掘り起こしを図った。
- ・研修受講者のうち、希望者については日本語教育人材バンク（仮称）に登録し、市町村等へ紹介する体制を整えた。
- ・県内2カ所で、日本語学習支援者講習会を開催し、オンライン参加も含め、地域日本語教室ボランティアの育成を行った。
- ・岐阜県日本語教育人材育成研修会の実施
[地域日本語教育コーディネーターコース]・[日本語指導者コース]の2つのコースを設け、日本語教育人材の育成を行った。

(1) 日本語教育人材育成研修

【開催時期】 共通研修：5回（5/14、5/22、5/28、1/14、2/4）

地域日本語教育コーディネーターコース：2回（6/4、1/14）

指導者コース：3回（6/4、1/21、1/28）

【会場】 オンライン（一部、岐阜県図書館研修室）

【対象】 県内地域日本語教室で日本語教室の運営に従事している方、日本語指導に従事している方、日本語教育機関で日本語教育指導に従事している方

【参加者】 地域日本語教育コーディネーターコース 17名

日本語指導者コース 17名

【講師】 北村 祐人氏 文化庁

松井 孝浩氏 文化庁

土井 佳彦氏 多文化共生リソースセンター東海

長尾 晴香氏 一般社団法人 Vivarsity

山野上 隆史氏 とよなか国際交流協会

犬飼 康弘氏 ひろしま国際センター

今井 武氏 石川県国際交流協会

安藤 郁美氏ほか 岐阜県地域日本語教育コーディネーター

【内容】

- ・在留外国人の状況と施策について
- ・日本語教育の参照枠について
- ・地域日本語教室の役割について
- ・地域日本語教育コーディネーターの在り方について
- ・岐阜県版教材「ぎふ せいかつのほんご」の内容と活用について

(2) 学習支援者講習会

市町村と連携したモデル日本語教室に参加する学習支援者を対象に、日本語学習者の日本語学習を促進するための方法として必要な「やさしい日本語」について学ぶための講習会を2回開催した。

【開催時期・会場】

第1回 令和4年8月28日 10:00～11:30 (1.5時間) 瑞浪市役所会場 & オンライン

第2回 令和4年9月3日 9:00～10:30 (1.5時間) 垂井町中央公民館会場 & オンライン

【対象】市町村と連携したモデル日本語教室の学習支援者及び地域日本語教室の学習支援者

【参加者】第1回 会場 15名 オンライン 34名

第2回 会場 11名 オンライン 3名 計 63名

【講師】・八代 明恵氏 株式会社Link design lab

・林エミ地域日本語教育コーディネーター

【内容】

- ・やさしい日本語(話す・聞くの技能)について
- ・地域日本語教室における学習支援者の在り方について

(取組⑥) 地域日本語教育の実施

実施するものに○ 【○】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所数	10か所	受講者数 (実人数)	164人
活動1	【名称】市町村と連携したモデル日本語教室（瑞浪市） 「新設」 【目標】在住外国人を対象に、日常生活の様々な場において、マナーやルールを守るとともに、「生活者としての外国人」として自分の意思を伝えることができるレベルを目指す。 【実施回数】5回（1回 120分） 【受講者数】11人 【実施場所】瑞浪市産業振興センター 【受講者募集方法】市の広報誌、市商工会議所ホームページを通じて募集。 【内容】市のニーズに応じて県の教育カリキュラム（案）に基づき実施。		

	具体的な指導内容： 第1回 オリエンテーション・自己紹介 第2回 みずなみで買い物 第3回 みずなみでこまったとき(防災・洪水) 第4回 ごみ出し(リサイクル) 第5回 みずなみのぼうさい(119番非常通報) 【開始した月】 9月 【講師】 日本語教師 2人 【関係機関との連携】 瑞浪市消防(「119番非常通報」のテーマにおける講師) 瑞浪市環境課(「ごみ出し」のテーマにおける講師) 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有
活動2	【名称】 市町村と連携したモデル日本語教室(土岐市) 「新設」 【目標】 在住外国人を対象に、日常生活の様々な場において、マナーやルールを守るとともに、「生活者としての外国人」として自分の意思を伝えることができるレベルを目指す。 【実施回数】 6回(1回 120分) 【受講者数】 19人 【実施場所】 土岐市役所1階多目的ホール 【受講者募集方法】 市のホームページ、広報誌を通じて募集。 【内容】 市のニーズに応じて県の教育カリキュラム(案)に基づき実施。 具体的な指導内容： 第1回 オリエンテーション・自己紹介・110番・119番 第2回 地震と備え 第3回 台風、水害 第4回 災害の前にすること 第5回 ごみの捨て方 第6回 ふりかえりとその他の課題 【開始した月】 10月 【講師】 日本語教師 2人 【関係機関との連携】 土岐市危機管理室(「台風、水害」等のテーマにおける講師) 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有
活動3	【名称】 市町村と連携したモデル日本語教室(下呂市) 「新設」 【目標】 在住外国人を対象に、日常生活の様々な場において、マナーやルールを守るとともに、「生活者としての外国人」として自分の意思を伝えることができるレベルを目指す。

	【実施回数】 6 回（1 回 120 分） 【受講者数】 19 人 【実施場所】 下呂温泉合掌村 【受講者募集方法】 市のホームページ、広報誌を通じて募集。外国人雇用企業等への声掛け。 【内容】 市のニーズに応じて県の教育カリキュラム（案）に基づき実施。 具体的な指導内容： 第1回 オリエンテーション・自己紹介・わたしの好きなこと 第2回 健康に過ごす 病気のこと 第3回 健康に過ごす 薬のこと 第4回 台風や地震にそなえる 第5回 買い物をする 第6回 わたしのふるさと 【開始した月】 9 月 【講師】 日本語教師 2 人 【関係機関との連携】 下呂市防災担当（「台風や地震にそなえる」のテーマにおける講師） 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有
活動 4	【名称】 市町村と連携したモデル日本語教室（岐南町） 「新設」 【目標】 在住外国人を対象に、日常生活の様々な場において、マナーやルールを守るとともに、「生活者としての外国人」として自分の意思を伝えることができるレベルを目指す。 【実施回数】 6 回（1 回 120 分） 【受講者数】 17 人 【実施場所】 岐南町総合健康福祉センター 【受講者募集方法】 市のホームページ、広報誌を通じて募集。 【内容】 市のニーズに応じて県の教育カリキュラム（案）に基づき実施。 具体的な指導内容： 第1回 オリエンテーション・自己紹介・趣味 第2回 買い物 第3回 ごみの分別 第4回 料理 第5回 病気やけが 第6回 おすすめの店 【開始した月】 11 月 【講師】 日本語教師 2 人 【関係機関との連携】 岐南町環境担当（「ごみの分別」のテーマにおける講師）

	標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有
活動5	【名称】市町村と連携したモデル日本語教室（垂井町） 「新設」 【目標】在住外国人を対象に、日常生活の様々な場において、マナーやルールを守るとともに、「生活者としての外国人」として自分の意思を伝えることができるレベルを目指す。 【実施回数】5回（1回 120分） 【受講者数】52人 【実施場所】垂井町役場多目的ラウンジ 【受講者募集方法】市のホームページ、広報誌。外国人雇用企業等へのチラシの配布募集。 【内容】市のニーズに応じて県の教育カリキュラム（案）に基づき実施。 具体的な指導内容： 第1回 オリエンテーション・自己紹介 第2回 地域の行事 第3回 ごみ出し 第4回 体調不良を伝える 第5回 災害に備える 【開始した月】10月 【講師】日本語教師 2人 【関係機関との連携】 無 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有
活動6	【名称】市町村と連携したモデル日本語教室（輪之内町） 「新設」 【目標】在住外国人を対象に、日常生活の様々な場において、マナーやルールを守るとともに、「生活者としての外国人」として自分の意思を伝えることができるレベルを目指す。 【実施回数】6回（1回 120分） 【受講者数】8人 【実施場所】輪之内町立図書館視聴覚室 【受講者募集方法】市のホームページ、広報誌。外国人雇用企業等へのチラシの配布募集。 【内容】市のニーズに応じて県の教育カリキュラム（案）に基づき実施。 具体的な指導内容： 第1回 オリエンテーション・自己紹介 第2回 買い物 第3回 病気やけが 第4回 ごみの分け方 第5回 防災 第6回 110番、119番

	【開始した月】 8月 【講師】 日本語教師 2人 【関係機関との連携】 輪之内町危機管理課（「防災」のテーマにおける講師） 大垣警察署（「110番、119番」のテーマにおける講師） 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有
活動7	【名称】 外国人就労者のための日本語教室(中津川市) 「新設」 【目標】 県内事業所において就労する外国人を対象に、特に企業のニーズが高い生活の場におけるコミュニケーション力を身につける。 【実施回数】 5回（1回 90分） 【受講者数】 10人 【実施場所】 有限会社テレコム休憩室 【受講者募集方法】 市町村と連携して、参加企業を募集する。 【内容】 「まるごと（日本のことばと文化）入門 初級1 A2 かつどう」を活用。防災等の生活上のテーマを設定した学習と発話。 【開始した月】 6月 【講師】 日本語教師1～2人 【関係機関との連携】 機関名：日本語学校（株）ホツマインターナショナル 連携内容：日本語教室実施を委託 機関名：有限会社テレコム 連携内容：外国人就労者参加者の募集、従業員（日本人等）の参加 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
活動8	【名称】 外国人就労者のための日本語教室(各務原市) 「新設」 【目標】 県内事業所において就労する外国人を対象に、特に企業のニーズが高い生活の場におけるコミュニケーション力を身につける。 【実施回数】 5回（1回 90分） 【受講者数】 10人 【実施場所】 豊桑産業株式会社社会議室 【受講者募集方法】 市町村と連携して、参加企業を募集する。 【内容】 「まるごと（日本のことばと文化）入門 初級1 A2 かつどう」を活用。防災等の生活上のテーマを設定した学習と発話。 【開始した月】 10月 【講師】 日本語教師1～2人 【関係機関との連携】 機関名：日本語学校（株）ホツマインターナショナル 連携内容：日本語教室実施を委託 機関名：豊桑産業株式会社 連携内容：外国人就労者参加者の募集、従業員（日本人等）の参加 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無

活動 9	【名称】外国人就労者のための日本語教室(郡上市) 「新設」 【目標】県内事業所において就労する外国人を対象に、特に企業のニーズが高い生活の場におけるコミュニケーション力を身につける。 【実施回数】5回(1回 90分) 【受講者数】10人 【実施場所】越美化成株式会社研修室 【受講者募集方法】市町村と連携して、参加企業を募集する。 【内容】「まるごと(日本のことばと文化)入門 初級1 A2 かつどう」を活用。防災等の生活上のテーマを設定した学習と発話。 【開始した月】11月 【講師】日本語教師1～2人 【関係機関との連携】 機関名：日本語学校(株) ホツマインターナショナル 連携内容：日本語教室実施を委託 機関名：越美化成株式会社 連携内容：外国人就労者参加者の募集、従業員(日本人等)の参加 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
活動 10	【名称】外国人就労者のための日本語教室(岐阜市) 「新設」 【目標】県内事業所において就労する外国人を対象に、特に企業のニーズが高い生活の場におけるコミュニケーション力を身につける。 【実施回数】5回(1回 90分) 【受講者数】8人 【実施場所】ハヤックス株式会社研修室 【受講者募集方法】市町村と連携して、参加企業を募集する。 【内容】「まるごと(日本のことばと文化)入門 初級1 A2 かつどう」を活用。防災等の生活上のテーマを設定した学習と発話。 【開始した月】1月 【講師】日本語教師1～2人 【関係機関との連携】 機関名：日本語学校(株) ホツマインターナショナル 連携内容：日本語教室実施を委託 機関名：ハヤックス株式会社 連携内容：外国人就労者参加者の募集、従業員(日本人等)の参加 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
(取組⑦～⑭) その他の取組	
(取組⑦) 【名称】日本語教室ネットワーク会議の開催(岐阜県国際交流センター) 【内容】 ・令和4年度岐阜県日本語教育の総合的な体制づくり推進事業について ・各日本語教室の活動状況及び課題の共有	

・令和3年度地域日本語教育アドバイザー派遣の報告

【会場】 オンライン

【実施時間数】

＜第1回＞令和4年 6月21日（火）14：00～16：15

【参加者】

市町国際交流協会職員、地域日本語教室代表者、地域日本語教育アドバイザー等 22名

（取組⑧）

【名称】 地域日本語教室に対するアドバイザー派遣（岐阜県国際交流センター）

【内容】 教室活動の形式、教室の目的の共有、学習支援者の役割分担、学習者の募集・定着、学習支援者の継続（新規支援者への対応）、生活日本語を取り入れた漢字学習、発音指導等

【実施場所数】 5教室

5教室、全21回、計84時間40分

① 各務原市グローバルファミリー

子どもへの日本語指導方法、教室運営、ネットワークづくり

全5回6月22日、6月27日（オンライン）、7月13日、7月18日、7月25日（計22時間）

② 瑞穂市日本語サポーターズ

0レベル学習者への対応、学習支援者の確保、支援者同士の意見交換会

全2回7月31日、9月4日（計12時間20分）

③ （公益財団）岐阜市国際交流協会

国際交流協会としての教室の役割、目標の明確化、ボランティア教室との棲み分け

全6回8月9日、9月7日、9月14日、9月18日、10月12日、11月2日（計21時間20分）

④ 白鳥町国際交流協会

新規日本語教室の立ち上げ、対話交流型クラス、来年度以降の教室の方針

全5回10月6日、10月19日、10月26日、11月7日、12月13日（計20時間）

⑤ 恵那市国際交流協会

教材（いろいろ）の使用方法、文法偏重の現場を変える選択肢、言語習得の考え方

全4回10月28日（オンライン）、11月13日、12月4日（オンライン）、12月18日（オンライン）
（計9時間）

（取組⑩）

【名称】 日本語教室に関する情報の提供（多言語ホームページでの情報提供）（岐阜県国際交流センター

【内容】

具体的には、県内の日本語教室の紹介ページ（所在地、開設日、対象者、レベル、参加費のほか、参加者やボランティアの募集情報）を掲載。その他、国の提供するICT教材の情報等、学習者や支援者の役立つ情報を掲載。

(取組⑫) 教材作成

地域日本語教育コーディネーターが中心となって、岐阜県版教材「ぎふ せいかつのほんご」及びその使い方や活用事例を掲載した「進め方のアイディア」を作成し、市町村と連携したモデル日本語教室において、教材を検証した。対話型・体験型の10テーマからなる教材は、レベル差がある学習者でも同時に学習できる教材となっている。

【名称】・岐阜県地域日本語教育のための教材「ぎふ せいかつのほんご」

やさしい日本語・英語・中国語・ポルトガル語・タガログ語・ベトナム語対応

・進め方のアイディア

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/26439.html>

(取組⑬)

【名称】令和4年度市町村と連携したモデル日本語教室成果報告会

令和4年度に実施した市町村と連携したモデル日本語教室の内容と成果・課題について、教室関係者、市町村及び国際交流協会等を対象に成果報告会を行った。

【開催日時】令和5年2月25日 10:00～12:00 (2時間)

【会場】オンライン

【対象】地域日本語教育コーディネーター、日本語指導者、市町村、市町村国際交流協会、県内地域日本語教室

【参加者】全36名

【内 容】・令和4年度市町村と連携したモデル日本語教室の成果と課題の発表

瑞浪市・土岐市・下呂市・岐南町・垂井町・輪之内町

・令和5年度岐阜県の主な日本語教育施策について

2. 市区町村の日本語教育の取組への支援

(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育

(1) 市町村と連携したモデル日本語教室の開設

令和4年度市町村と連携したモデル日本語教室を6市町(瑞浪市・土岐市・下呂市・岐南町・垂井町・輪之内町)で実施し、ノウハウの提供や、ニーズの把握等を行った。また、モデル日本語教室終了後に、下呂市・輪之内町が継続して日本語教室を設置する希望があったため、地域日本語教育コーディネーターを派遣し、継続支援を行った。

(2) 行政担当者向けやさしい日本語オンラインセミナー

市町村の多文化共生担当や国際交流協会担当者を対象に、「やさしい日本語」の普及を図ることを目的に行政担当者向けやさしい日本語オンラインセミナーを2回連続で開催した。

【開催時期】第1回 令和4年12月2日 14:00～15:30 (1.5時間)

第2回 令和4年12月9日 14:00～15:30 (1.5時間)

【会場】オンライン

【対象】市町村職員と国際交流協会担当者 【参加者】40 名 【講師】・八代 明恵氏 株式会社 Link design lab 【内容】 第1回・やさしい日本語の意味 第2回・やさしい日本語の実践				
(取組②) 取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育				
3. 「日本語教育の推進に関する法律」第11条に基づく基本的な方針の作成				
(取組①) 基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置				
【委員会の実施結果】				
実施回数				
実施 スケジュール				
主な検討項目				
【設置する委員会は、条例に基づく委員会か】				
【 】 条例に基づく 【 】 それ以外（※どちらか○で選択）				
	氏名	所属	職名	役割
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
(取組②) 委員会における審議の基礎資料とするための調査実施				

(取組③) 委員会における調査審議を踏まえた基本的な方針の作成

5. 主要な取組の実施状況

令和4年4月	上旬 補助金交付決定 総括コーディネーターの配置 地域日本語教育コーディネーター・日本語指導者の委嘱 外国人就労者向け教室の実施場所決定 地域日本語教育コーディネーター会議（隔月1回程度） 日本語教育人材バンクの運用開始～
5月	日本語教育人材育成研修（～2月）
6月	外国人就労者向け教室の実施（～12月） 総合調整会議の開催（外国人材活躍・多文化共生推進会議） 日本語教室ネットワーク会議の開催
7月	モデル日本語教室の実施（～9月） アドバイザー派遣開始（～2月）
8月	学習支援者講習会（～9月）
9月	やさしい日本語研修の実施（～1月）
10月	後期モデル日本語教室の実施（～12月）
11月	
12月	
令和5年1月	
2月	モデル日本語教室実施報告会の開催 翌年度の事業検討
3月	上旬 事業終了 中旬 実績報告書の提出

5. 評価と検証

1. 令和4年度の計画の評価と検証方法
【令和4年度の目標】（再掲） 令和3年度の課題を踏まえ、令和4年度は日本語教育人材の育成や、日本語レベルが異なる学習者が同一教室で学習できるカリキュラム等の再検討を行い、引き続き市町村と連携したモデル日本語教室において検証するとともに、空白地域の解消を目指し、日本語教育に必要なリソースを整備する。

【令和４年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】

・日本語教育人材の育成

【指標１：定量評価目標】

日本語教育人材育成人数

○目標値 ３０人 （前年度実績 実施なし）

○実績値 ３４人 ・地域日本語教育コーディネーターコース １７名

・日本語指導者コース １７名

【指標２：定量評価目標】

学習支援者講習会参加者数

○目標値 ７０人 （前年度実績 実施なし）

○実績値 ６３人

【指標３：定量評価目標】

日本語教育人材バンクの活用市町村数

○目標値 ５市町村（前年度実績 実施なし）

○実績値 ０市町村 ※企業、国際交流協会からの依頼による活用 ２件

【指標４：定性評価目標】

日本語教育人材バンク（仮称）を活用した団体の満足度

○目標値 ８０％ （前年度実績 実施なし）

○実績 活用件数１件

依頼団体のボランティア登録者を対象に、外国人とのコミュニケーションについて考える講演を行い、団体からは大変有意義だったとの感想があった。なお、満足度については数値で把握していないため、記載していない。

2. その他、令和４年度事業の評価と検証方法

【取組⑥】地域日本語教育の実施

（定量評価）市町村と連携したモデル日本語教室

・学習者数 ○目標値 １４０人（前年度実績： ７７人 ）

○実績値 １２６人

※空白地域５市町にモデル日本語教室を開設し、このうち３市町がＲ５も継続実施することとなりました。

6 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望
(1) 検証を踏まえた課題 ・本年度は、空白地域5市町を含む6市町でモデル日本語教室を開設し、3市町が翌年度も継続して開設することとなり、大きな成果となった。一方で、参加学習者が少ないという理由だけで、日本語教室のニーズがないと判断され、日本語教室の必要性や役割について理解いただけず、継続に繋がらない市町もあった。 - また、日本語教室を継続するには、市町村だけでなく、教室を支える学習支援者のキーパーソンを発掘し、協力を得る必要がある。特に、空白地域や外国人散在地域には、日本語教育人材も少ないため、キーパーソンに教室のコーディネーターを担っていただく必要がある。 ・モデル日本語教室において県が作成した教材を検証した結果、A1レベル以上の学習者であれば、学習者同士のレベルが異なっても、教室活動を行うことができた。ただし、ゼロレベルについては、やはり対応が難しい。また、教材を使いこなすには、研修が必要であり、活用できる人材を増やす必要がある。 ・企業と連携した日本語教室を実施したが、来年度の継続は1社のみとなった。どうやって継続していけるかが課題。 (2) 今後の展望 ・空白地域の解消に向けて、市町村に対し日本語教室と多文化共生の必要性を説明し、根気よく働き掛ける必要がある。また、併せて市町村が教室を立ち上げやすいよう、日本語教育人材の提供、教材の提供、運営費の継続的補助を行っていく。 - また、地域日本語教育コーディネーターには、各教室において自分自身の後継者として活躍する人材を発掘、育成する役割を担っていただくことも必要。 ・ゼロレベルの学習者の対応として、令和5年度はオンラインで初期教室を開催。A1レベル達成を目標とし、終了後は地域の日本語教室へつなげ、継続的に学習できるよう支援。 ・教材については、地域で活用いただけるよう普及するとともに、併せて日本語教育人材育成研修等において、教材の使い方講座を実施する。また、教材のテーマについては、随時テーマを追加作成する予定である。 ・外国人雇用企業については、日本語教室の開設に向けた働きかけ、財政支援を行うとともに、企業が開設した日本語教室の成功事例等があれば、情報提供していく。
2. その他、課題と困難な状況への対応方法等
(1) 課題と困難な状況への対応方法 ・令和3年度に県が作成したカリキュラム(案)をモデル日本語教室で検証したところ、レベルの異なる学習者に対応することが困難であったため、令和4年度に地域日本語教育コーディネーターが中心となって見直しを行い、令和4年度に再検証を行った。「対話型」4テーマ・「体験・行動型」6テーマの教材を作成し、レベルが異なる学習者にも対応することができた。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-②-2	岐阜県日本語教育人材育成会議（岐阜県図書館研修室）
	
1-⑥-3	市町村と連携したモデル日本語教室(下呂市) 下呂温泉合掌の里 合掌造り大広間
	

1-⑥-4

市町村と連携したモデル日本語教室(岐南町) 学習支援者オリエンテーション



1-⑥-9

外国人就労者のための日本語教室(郡上市企業)



【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
4-⑫	・教材「ぎふ せいかつのにほんご」 - 英語版／中国語版／ポルトガル語版／タガログ語版 - ベトナム語版／ ・「進め方のアイディア」	○